

原油価格上昇に伴う中小企業組合・中小企業者等への影響調査

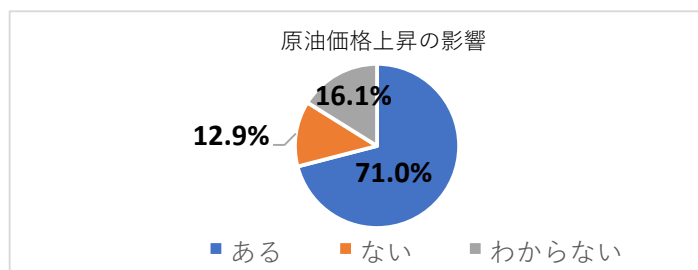
北海道中小企業団体中央会
令和3年12月

《調査概要》

■ 調査目的	原油価格が値上がりし、燃油をはじめとするエネルギーコストや原材料価格の上昇によって、中小企業・小規模事業者の収益が圧迫されることが懸念されることから、会員組合及び組合員企業の影響等を把握するため調査を実施した。
■ 調査期間	令和3年11月9日～12月6日
■ 対象組合	情報連絡員委嘱組合 93（所属事業者数：10,853） <small>※ 道内の中小企業・小規模事業者の毎月の景況等を把握するため、本会に加入する事業協同組合等の役職員を情報連絡員として委嘱し、情報提供を受けている。</small>
■ 回答組合数	93 組合（回収率 100.0%）

1 原油価格上昇に伴う影響について

	回答数	比率
ある	66	71.0%
ない	12	12.9%
わからない	15	16.1%
合計	93	100.0%



原油価格上昇に伴う中小企業組合及び中小企業者等への影響について、「ある」が71.0%と約7割を占めた。また、「わからない」が16.1%と「ない」の12.9%の回答があった。

2 中小企業組合等への主な影響内容

中小企業組合

(小売業)

- ・組合員の利益は圧縮されており、共同購買事業の売上など組合自体の収益にも影響が出てくる。

(左官工事)

- ・組合員企業の減少が懸念される。

(水産食品製造)

- ・共同購買事業で取り扱っている塩の仕入価格が高くなることが懸念される。

(工業団地)

- ・共同受電事業における電力会社への毎月の支払額の増加が懸念される。

(食品製造)

- ・組合員企業の業績が悪くなると、組合運営の資金となる賦課金の徴収にも影響が出てくると思われる。

組合員企業

(燃料小売)

- ・仕入れ値が増加し、運転資金不足になることも懸念される。

(一般製材)

- ・電気の使用量が膨大で、原油高に伴う電気料金の上昇は死活問題となる。

(小売業)

- ・運送費の増加により、今まで以上に経費が増し利益が縮小している。

(小売業)

- ・販売価格に転嫁できず状況は厳しい。また、卸売価格もじわじわと高騰している。

(工業団地)

- ・コロナ禍で売り上げが戻らないのにコストが大幅アップし、コロナ収束で経営が回復する前に苦しくなる。

(小売業)

- ・暖房費の増加により消費マインドが冷え込み、企業はコストの上昇分を価格に転嫁できず、負のスパイラルとなる。

(鉄鋼金属)

- ・原油価格の上昇を受けてさまざまな原材料価格が高騰している。

(商店街)

- ・原材料の値上げにより小売価格の転嫁の必要性に迫られている。

業界の動き・対策等

(印刷)

- ・製品価格に転嫁することの理解を求める文書を2種類（官公庁用・一般顧客用）作成し、組合員へ活用を呼びかけている。

(燃料小売)

- ・現状での対策は、販売価格の値上げしかない。

(水産食品製造)

- ・原材料の値上げ要請が取引先からあると思われる。

(一般製材)

- ・具体策は見出せず、個々の節約程度の対応しか取れていない。